

第8号様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 C：経済・地球規模課題				
事業名	地球規模課題の解決に向けた日本の言論の力、発信力の向上と、日本を拠点とした世界のシンクタンクとの積極協議				
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） (○) 2年間（平成 27 年度～平成 28 年度）（うち 1 年目）				
責任機関	組織名	特定非営利活動法人 言論NPO			
	代表者氏名	工藤 泰志	役職名	理事長	
	本部所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目20番7号			
	①事業代表者	フリガナ	クドウ ヤスシ		
		氏 名	工藤 泰志		
		所属部署	理事会	役職名	理事長
		所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目20番7号		
	②事務連絡担当者	フリガナ	ヨシモト ヒロキ		
		氏 名	吉本 浩樹		
		所属部署	事務局	役職名	ディベロップメント・オフィサー
所在地		〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目20番7号			

事業実施体制 （※関係者略歴等の詳細は別紙参照）		
	氏名	所属機関・部局・職など
「ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)」		
委員	赤坂 清隆	公益財団法人フォーリン・プレスセンター理事長
委員	岩崎 俊博	野村證券株式会社代表執行役副社長
委員	岡野 進	株式会社大和総研専務取締役（武藤敏郎理事長代理）
委員	工藤 泰志	言論NPO理事長
委員	近藤 誠一	近藤文化・外交研究所代表 元文化庁長官
委員	杉田 弘毅	共同通信社編集委員室室長
委員	滝澤 三郎	東洋英和女学院大学国際社会学部教授 元国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日代表
委員	田中 明彦	東京大学東洋文化研究所教授 前独立行政法人国際協力機構（JICA）理事長
委員	長谷川 閑史	言論NPOアドバイザー・ボード・メンバー 武田薬品工業株式会社 取締役会長
委員	藤崎 一郎	上智大学国際関係研究所代表 前駐米大使
委員	湯元 健治	株式会社日本総合研究所副理事長（高橋進理事長代理）
※このほか、アジェンダ別に有力な若手・中堅の研究者等を交えて国内議論を行った。		

	氏名	所属機関・部局・職など	役割分担
事務局			
事業運営全般			
執行責任者	工藤 泰志	言論NPO理事長(代表) 国際シンクタンク会議 Council of Councils (CoC) 日本代表 言論NPO「新しい民間外交イニシアティブ」実行委員 言論NPO「東京-北京フォーラム」日本側運営委員長 言論NPO「日韓未来対話」日本側運営委員長	企画・執行 企画運営責任者を兼務
政策協議担当ディレクター	宮浦 洋輔	言論NPO 編集局 編集企画部長	国内議論形成 コンテンツ編集制作 ウェブ発信統括
国際交渉、発信担当ディレクター	西村 友穂	言論NPO 国際部 部長	海外リレーション構築 世界発信
事務統括	吉本 浩樹	言論NPO 代表室 ディベロップメント・オフィサー	執行責任者を補佐し、事業全体を統括
コンテンツ担当	亀山 伸正	言論NPO 編集局 編集企画部	コンテンツ編集制作
コンテンツ担当	和田 壮平	言論NPO 編集局 編集企画部	コンテンツ編集制作
国際担当	佐藤 文	言論NPO 国際部	国際事業渉外
国際担当	草薙 綾	言論NPO 国際部	国際事業渉外
国際担当	平田 隆	言論NPO 国際部	国際事業渉外
広報担当	豊田 祐一	言論NPO 代表室	国内発信・広報
事務局	井上 邦子	言論NPO 事務局	事務全般
事務局	櫻井 潤子	言論NPO 事務局	事務全般
事務局	藤村 治郎	言論NPO 事務局	事務全般

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

言論NPOは2012年から、米国の外交問題評議会（CFR）がグローバル・ガバナンスの再構築に取り組むために立ち上げた国際シンクタンク会議 CoC（Council Councils）に、日本から唯一参加し、世界の主要なシンクタンクと連携してグローバル・ガバナンスや世界の課題解決の議論に深く関わってきた。

国境を越えた課題が深刻化し、主権国家による課題解決が難しくなっている。政府間の合意が形成しにくい中では、世論の大きな支えがなくては各主体の課題解決は動かない。ところが、日本国内では世界的な課題に関心が乏しく、国内の世論がその解決や政府の行動を後押しする基盤となっていない。日本には世界への課題に関する発言者が少なく、少数の人に偏っている。私たちが国際会議に出るたびに痛感するのは、日本の国際的な世論に対する存在感の低さである。

2014年12月に閣議決定された政府の「国家安全保障戦略」では、世界の平和と安定のために、地球規模の課題にも国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から取り組む、との立場が明確に打ち出された。さらに、グローバル化の進展の中で、主権国家は引き続き主要な主体だが、「国家以外の主体も国際社会における意思決定で重要な役割を果たしつつある」として、世界の課題解決における非政府セクターの役割を注視している。

私たちが、本事業でグローバル課題に対する日本の主張を世界に積極的に発信し、国際的な世論形成につなげるための事業を提起したのは、日本国内に世界の課題解決に対する厚みのある言論空間を作り出し、世界の課題に取り組む日本の姿を世界に正しく伝え、国際社会での存在感を向上させるためである。

国際的な世論形成力を高めるためには、国内での質の高い議論と世論形成力を強化し、世界に対する発信力を高めなくてはならない。それを実現するためには国内に議論の舞台を構築すると同時に、それを世界に発信し、日本全体としてこの課題に積極的に取り組んでいる姿勢を世界に示す必要がある。そのためには、世界の課題に関する世界の有識者を集めた議論プラットフォームを日本に作ることで効果的である。

本事業では、国内では有力なシンクタンクと連携し、世界の課題解決に関する継続的な議論とその舞台を構築する。そして、それらのプロセスは可能な限り国民に公開される。そこでの提案は世界に発信され、世界の主要シンクタンクとともに世界の課題解決を考えるフォーラムを東京で行う。

これらの取り組みには3つの効果があると私たちは想定している。第1に、世界的な課題に対する言論の舞台を作ることによって、多くの有識者がそうした課題を考える環境を作ること、第2に、世界的な課題に対する国民の理解増進に貢献すること、第3に、世界に課題解決に取り組む日本の声を伝え、国際世論の中の日本の存在感の向上に大きく寄与することである。

3. 事業の実施状況（2 ページ程度）

（国内の言論空間作り）

- ① グローバル課題に関する議論の母体となる有識者会議「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」を発足させた。（2016 年 2 月）

2015 年 9 月 3 日に準備会合を実施の上、翌 2016 年 2 月 10 日、世界が直面する地球規模的な課題の解決に向けた日本国内の議論形成、およびその解決策を東京から国際社会に発信するための有識者会議「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」を正式に発足させた。

（国際発信/国内発信）

- ② グローバル課題に関する議論を世界に発信するウェブサイト「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」を創設した。（2015 年 9 月）

グローバル課題に関する日本からのオピニオンを世界に発信するため、英語版ウェブサイト「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」を立ち上げた。併せて、海外シンクタンクに対するニュースレターの送付を開始した。また、日本語のウェブサイトにおいても、グローバル課題の解決に向けた国内世論形成のため、議論情報の発信を開始した。

（海外シンクタンクとの協働作業の実施）

- ③ 「グローバル課題への取り組みで日本に何を期待するか」6 カ国のシンクタンクへのアンケート調査を実施し、WAS で発信した。（2015 年 9 月）
- ④ 国際シンクタンク会議 "Council of Councils" (CoC) が実施した、グローバル・ガバナンスの課題に対する評価作業に日本代表として参加した。（2015 年 5 月、2016 年 3 月）

WAS の創設に合わせて、アメリカ、カナダ、フランス、ロシア、インド、アルゼンチンの計 6 カ国のシンクタンクを対象にアンケート調査を実施し、議論協力を開始した。特に国際秩序や途上国の経済成長支援で日本に高い期待が寄せられたほか、各国シンクタンクが自国の外交政策のみならずよりグローバルな課題への取り組みを進めていることが明らかになった。

加えて、言論 NPO は CoC が 2015 年 5 月に初めて発表した、国際課題の解決に向けた国際協力に関するレポートの作成に日本から唯一参加し、各国シンクタンクと共同作業を行った。レポートでは、核拡散の予防、グローバル経済、気候変動、開発、国際保健、貿易、サイバーガバナンス、国際テロ、内戦、国際的な暴力紛争の 10 の国際課題分野について、課題の重要度や解決に向けた前進度について評価が行われ、複数の分野で言論 NPO 代表の工藤による報告が掲載された。

さらに、2016年の第2回目の評価（発表は5月頃予定）にも言論NPOは参加し、WACとも連携して、日本からの意見を提案している。

（グローバル課題に対する議論・発信）

⑤ グローバル課題の解決に向けた連続的な議論、発信を開始した。（2015年9月～）

2015年9月のWAC準備会合実施、およびWASの創設により、グローバル課題に関して、国内のシンクタンク関係者や有識者と連携して議論を行い、その内容を日本国民と世界の有識者層に向けて発信する体制が整った。これを基盤に本年度は、重要度、喫緊性の高い下記8テーマでの議論・発信を実施した。

- 1) 世界的な課題に対する日本の発信力はなぜ弱いのか（9月30日）
- 2) 現在の日本に地球規模課題の解決力があるのか（10月13日）
- 3) COP21での合意の実現に向けて、日本は何ができるのか（12月28日）
- 4) 北東アジアの平和秩序を考える上で、台湾総統選をどう読むか（1月25日）
- 5) 北東アジアの平和的な秩序構成と日本の役割（1月29日）
- 6) 世界秩序の不安定化と今後の世界の行方（2月10日）
- 7) 全人代で示された経済構造の改革は成功するのか（3月10日）
- 8) 世界経済のリスクにどう対応するか（3月11日）

（東京発の議論形成・発信）

⑥ 一連の議論、発信の集大成として、世界7か国のシンクタンクトップらを東京に招聘して、国際シンポジウム「ワールド・アジェンダ 2016」を開催し、岸田文雄外務大臣に「日本でのG7首脳会議に向けた緊急メッセージ」を直接手渡した。（2016年3月27日）

「不安定化する国際秩序と世界経済にどう挑むか」をテーマに公開のシンポジウムを東京・国連大学で開催し、前半は国際秩序のパラダイムシフトに関する議論を、後半は世界経済の不安定化とシステムリスクに関する議論を、約300名の聴衆を前に行った。海外からはアメリカ、カナダ、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、中国の各国シンクタンクトップらが、日本からはWAC委員らがパネリストとして参加した。さらに日本政府より杉山晋輔氏（外務省政務担当外務審議官）、浅川雅嗣氏（財務省財務官）がそれぞれ基調報告を行い、ディスカッションにも参加した。会議の終了後、WACは議論の成果を踏まえ、2016年のG7首脳会議に対する5点の提案を盛り込んだ「日本でのG7首脳会議に向けた緊急メッセージ」を発表し、レセプションパーティに出席した岸田外務大臣に提出した。

4. 事業の成果（公開部分のみで2ページ程度）

※本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

- ① グローバル課題の解決に向けて、日本国内のシンクタンク、メディア、国際機関経験者らと連携し、議論・発信を行う仕組みを確立した（「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」の発足）。

2月に正式発足したWACには、3月末までに11名の委員が参加している。国内の民間シンクタンクからは、大和総研、日本総研、野村資本市場研究所の3社が参加し、さらに国際機関の役職経験者、外交・経済分野で国際的に活躍している有識者、世論形成に大きな影響力を持つメディアが集まった（今後、さらに拡大予定）。これまで日本の企業系シンクタンクは国内問題を中心に活動しており、連携して国際的な議論の場に登場する機会にはほぼ無かったが、WACの発足により、グローバル課題の解決に向けてこれまで個別に活動してきた人材が連携して議論を行い、東京発で、世界に発信していくことが可能となった。これは、日本がグローバル課題に対する取り組みを進め、またその姿を世界に示していく上での重要な基盤となると考えられる。

- ② グローバル課題に関する日本の議論を世界に発信する英語ウェブサイトを作成し、国際秩序や世界経済の問題についての連続的な議論を開始して、国内外にオピニオンを発信した（「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」の創設）。さらに、海外の6つのシンクタンクを対象にアンケート調査を実施し、グローバル課題における議論連携を開始した。

WASでは、9月の創設以降、計8回のグローバル課題に関する討議を中心として、連続的に議論を英語で発信した。また、そのスタートにあたっては海外の有力シンクタンクと連携してアンケート調査を行い、日本に対する期待や、各シンクタンクの独自の取り組み状況を明らかにした。これにより、各国シンクタンクに対して日本での議論を発信したとともに、グローバル課題に対する取り組みが日本で始まっていることを印象付け、この分野での協力関係促進に貢献した。実際に、アンケートに回答した6団体のうち、ブルッキングス研究所（アメリカ）、CIGI（カナダ）、IFRI（フランス）、ORF（インド）の4団体トップらが、3月の国際シンポジウムで来日し、東京での議論に参加した。

- ③ 米国外交問題評議会（CFR）が主導する国際シンクタンク会議「カウンシル・オブ・カウンシル（CoC）」が実施した、グローバル・ガバナンスの主要10分野の問題に関する評価作業に日本を代表して参加し、各国シンクタンクとの協働関係を構築した。

CoCが5月に発表した、国際課題の解決に向けた国際協力に関する評価レポートにおいて、言論NP

〇は日本国内の研究者、政策当局に対するヒアリング等を実施した上で、日本代表としてオピニオン発信を行った。これにより、日本発のオピニオンが、評価に参加した 24 カ国 25 団体の国際シンクタンクのほか、海外メディアや政治家等の世界的な影響力を持つオピニオンリーダーに伝えられることになった。また、各国シンクタンクとの議論を通じてグローバル課題に対する日本の取り組み、および言論 NPO の取り組みについて理解を得たことで、3 月の国際シンポジウムへの各団体トップらの招聘につながった。

- ④ WAC と WAS という議論・発信の仕組みと、CoC との連携による海外シンクタンクとの協力関係を基礎として、世界 7 カ国を代表するシンクタンクのトップを東京に招聘して国際シンポジウム「ワールド・アジェンダ 2016」を開催し、G7 を前に日本政府に対する共同声明（日本での G7 首脳会議に向けた緊急メッセージ）を発表、岸田文雄外務大臣に手渡した。G7 に向けて、各国の外交政策形成に実質的な影響力を持つパネリストとの間で質の高い議論がなされたと同時に、日本で民間シンクタンクによるグローバル課題に対する取り組みが始まっていること、日本政府とも連携した高い影響力を持つ仕組みができていることを、世界のトップシンクタンクに対して強く印象付けた。

東京・国連大学で開催した国際シンポジウム「ワールド・アジェンダ 2016」には、海外から各国の政策形成に実質的な影響力を持つシンクタンクのトップらが議論に参加し、日本での G7 開催を前に、東京発で、グローバルな課題に対する取り組みを発信することに成功した。国内外のオピニオンリーダーに加え、杉山外務審議官や浅川財務官ら G7 に関係する政府関係者も議論に参加し、最終的に岸田外務大臣に「日本での G7 首脳会議に向けた緊急メッセージ」を提出したことは、日本の知的総力を結集し、各国シンクタンクとも連携してグローバルな課題に取り組み、またその姿を世界に伝えようという、本事業の一つの集大成となった。世界各国がいま喫緊の課題として取り組んでいる国際秩序と世界経済の不安定化という問題に対し、本年の G7 議長国である日本において、政府も巻き込んで質の高い議論が行われたことに対し、参加した各国シンクタンクからは高い評価と、今後の継続的な取り組みに対する期待が寄せられた。

国内の世論形成という観点からは、本シンポジウムは公開で行われ、国内の有識者・メディア・一般聴衆ら約 300 名が参加し、世界を代表するシンクタンクトップらの議論に耳を傾けた。インターネット動画中継も実施し、100 名以上が議論を視聴した。

(参考) 「ワールド・アジェンダ 2016」 パネリスト一覧

*肩書きはシンポジウム時点

◇海外パネリスト

アメリカ：ブルース・ジョーンズ ブルッキングス研究所バイスプレジデント兼外交政策プログラムディレクター

カナダ：ロヒントン・メドーラ 国際ガバナンス・イノベーションセンター総裁

フランス：トマ・ゴマール フランス国際関係研究所（I F R I） 所長

ドイツ：ハンス・G・ヒルパート ドイツ国際政治安全保障研究所（SWP）アジア担当部長

インド：サンジョイ・ジョッシ オブザーバー研究財団所長

インドネシア：フィリップ・ベルモンテ 戦略国際問題研究所所長

中国：肖耿 香港大学教授、国際金融フォーラム研究所所長、HSBC 社外取締役

◇日本側パネリスト

浅川 雅嗣 財務省財務官

杉山 晋輔 外務省政務担当外務審議官

川口 順子 元外務大臣

近藤 誠一 前文化庁長官

田中 明彦 前 J I C A 理事長

長谷川閑史 武田薬品工業株式会社取締役会長、前経済同友会代表幹事

藤崎 一郎 前駐米大使

武藤 敏郎 大和総研理事長、元日銀副総裁、元財務次官

工藤 泰志 言論NPO代表

◇ゲストスピーカー（レセプション）

岸田 文雄 外務大臣

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

①ウェブサイト「ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）」を通じた議論・発信

本年度は、前述の WAS を発足させ、海外向けの英語発信、および国内向けの発信を行った。WAS では、日本語で 33 件、英語で 12 件の議論を発信した。さらにこれらの議論を、言論 NPO とネットワークを持つ、海外シンクタンク、有識者、専門家、政府関係者、メディア関係者、51 カ国・約 1000 人に対して英語版メールニュースとして配信し、日本の国際課題に関する議論や取り組みを国外の専門家らに直接発信を行った。これによって、日本の世界の課題解決に関する議論プラットフォームであるワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS）を世界の有識者に印象付け、民間シンクタンクの立場から国際社会や専門家コミュニティにおいて、世界課題に取り組む日本の姿を示す一翼を担った。

（＊発信記事の詳細は別紙 2 に記載）

②主催シンポジウム等

3 月に実施した国際シンポジウム「ワールド・アジェンダ 2016」には、言論 NPO に登録する有識者やメディア関係者らを含む聴衆約 300 人が集まった。また、インターネット動画中継を行い、100 名を越える視聴者が、海外シンクタンク、WAC 委員、日本政府関係者らの議論を見守った。

その他、WAS に掲載した議論のうち、2 月 11 日の「世界秩序の不安定化と今後の世界の行方」は公開収録の形で行い、言論 NPO の会員らが出席した。

③メディア報道（3 月末時点。一部メディアでは、4 月の G7 外相会合に合わせた報道を予定）。

- ・ 2016 年 2 月 24 日 高知新聞「国際言論 国益抜きの課題議論を」（神戸新聞、京都新聞にも掲載）
- ・ 2016 年 3 月 4 日 THE JAPAN TIMES “Japan’s fledgling global voice”
- ・ 2016 年 3 月 27 日 テレビ朝日「各国が構造改革案の提出を サミット前に」
- ・ 2016 年 3 月 28 日 東京新聞 3 面「サミットへ緊急提言」
- ・ 2016 年 3 月 28 日 読売新聞 7 面「日中独有識者ら中国経済を議論」

（＊メディア報道の詳細は別紙 5 に記載）

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

本事業の開始にあたり、言論NPOは以下の3つの事業軸を設定していた。1年目の事業では、これら3つの取組みを完全に実現することができた。

1. 日本国内の有力なシンクタンクや多くの有識者と連携して、世界の課題解決に向けた日本の主張を形成すると同時に、世界の課題に関する国民の理解増進に向けた公開型の議論を継続的に行う。
2. 外交問題評議会主催の CoC メンバーであることの利点を最大限活用し、世界の有力なシンクタンクネットワークと連携した世界課題の解決に関する双方向の議論や海外への戦略的な発信を行い、国際輿論形成に取り組む
3. その集大成として世界の課題やグローバル・ガバナンスの立て直しに向けた国際会議を CoC と協力して東京で開催する（1年目はプレシンポジウムとして実施）。

特に、3月に実施した国際シンポジウム「ワールド・アジェンダ 2016」では G7 を前に議長国である日本政府にメッセージを提出し、海外シンクタンクからも高い評価を得た。本事業の1年目は、計画以上のスタートを切ることができたと考えている。

1年目の事業で作上げた、「日本国内での民間シンクタンクと連携してグローバル課題を議論する仕組み」「多数の海外トップシンクタンクと連携した議論の仕組み」「東京発で、グローバル課題に対する議論を世界に発信する仕組み」は、いずれも日本で唯一と言っていいものである。世界の非政府セクターは 2001 年以降、相次いでグローバル課題への取り組みを始めている。こうした中、「ワールド・アジェンダ 2016」では東京を舞台として、世界の多くの国からシンクタンクが参加して議論する舞台を、日本で初めて作ることができた。WAC のような日本国内の言論空間と、「ワールド・アジェンダ 2016」のような国際的議論・発信の舞台が揃ってこそ、海外のシンクタンクにとっても、グローバル課題の解決で日本と協力していく魅力が生まれてくる。今回の「ワールド・アジェンダ 2016」では、日本の民間シンクタンクが連携し、日本政府とも協力の上、開催の迫っている G7 に対する提言を行うという、世界でも先進的な取り組みが日本で行われていることを、各国シンクタンクに示すことができた。

参加した各国シンクタンクからは、本事業に対する高い評価と、カウンターパートとしての信頼、そして継続的な事業実施への期待が示されている。こうした関係を言論NPOが各団体と構築できたことは、日本外交にとっても重要なアセット（資産）になるものと評価している。

＜個別の評価＞

1. 日本国内の有力なシンクタンクや多くの有識者と連携して、世界の課題解決に向けた日本の主張を形成すると同時に、世界の課題に関する国民の理解増進に向けた公開型の議論を継続的に行う。

1 に対する評価：

「達成」（シンクタンクや有識者と連携して議論を行う仕組みが完成し、継続実施中である）

「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」の設立では、これまで国内問題を中心に活動してきた国内の他の民間シンクタンクや、国際課題に個別に取り組んできた有識者らと連携し、「グローバル課題についての横断的な言論空間」を日本に作り上げることに成功した。これまでの日本には無かった仕組みであり、世界の非政府セクターがグローバル課題への取り組みを進めている中で、日本がその仲間入りを果たすための重要な基盤になると考えられる。この WAC を主体に、国内の有識者を集めて連続的な議論・発信を開始しており、グローバル課題に関する分厚い言論空間作りに今後も取り組んでいく。

2. 外交問題評議会主催の CoC メンバーであることの利点を最大限活用し、世界の有力なシンクタンクネットワークと連携した世界課題の解決に関する双方向の議論や海外への戦略的な発信を行い、国際輿論形成に取り組む
3. その集大成として世界の課題やグローバル・ガバナンスの立て直しに向けた国際会議を CoC と協力して東京で開催する（1 年目はプレシンポジウムとして実施）。

2・3 に対する評価：

「当初計画以上に達成」（シンポジウムにおいて、日本政府への提言を行った。海外シンクタンクとも信頼関係が構築され、次年度以降の協力に向けた協議が開始された。）

国際シンポジウム「ワールド・アジェンダ 2016」では、G7 や主要新興国の各国でいずれも高い影響力を持つパネリストを集めて東京発で議論発信を行い、国際秩序や世界経済の課題解決に向けた動きが日本で始まっていることを、各国のトップシンクタンクに強く印象付けることに成功した。

さらに、岸田外務大臣に G7 サミットに向けた「緊急メッセージ」を提出し、民間シンクタンクとして、国内外のオピニオンリーダーと連携して課題解決に向けた方向性を打ち出す役割を果たした。日本が G7 議長国である本年、それもサミットまで 1 か月以上あり各国内でもこれから議論が可能な時期に、杉山外務審議官、浅川財務官にも参加いただいたごき、国際秩序と世界経済の不安定化という、現在世界で最も重要視されている課題に対し、G7 に一歩先んじて日本から議論を提供できたことは、

政府外交に対する援護射撃の役割にもなったと考えている。

日本国内に知的な連携を作り、海外シンクタンク、日本政府とも連携してグローバル課題に取り組むこの試みは、シンポジウムに参加した各国シンクタンクから高く評価された。実際に、複数の国から個別の事業連携の打診が、またそれ以外の国からも、来年東京で開催する予定のグローバル課題に関する「東京会議（仮称）」に参加したいとの意思表示がなされた。日本にグローバル課題に対する言論空間があつてこそ、世界との協力が可能になる。今回、いずれも各国の外交政策形成に強い影響力を持つシンクタンクと、グローバル課題の解決に共に取り組むことのできるパートナーとしての信頼関係を築くことができたことは、日本外交のために重要な資産になると考えており、非政府セクターに属するシンクタンクとしての役割を十二分に果たすことができたと評価している。

また、トップシンクタンク同士のこうした議論を可能な限り公開で行うことによって、多くの日本国民が考える機会を作ること、シンポジウムの狙いの一つであった。シンポジウムには約 300 名が参加し、インターネット中継も 100 名以上が視聴した。多くの人々に、世界第一線の議論に触れる機会を作り、また国内での今後の議論の材料を提供できたことも、本シンポジウムの大きな成果であったと考えている。